

日野市長 大坪冬彦 様

2020年5月8日
日本共産党日野市議団
代表 大高哲史

新型コロナウイルス対策に関する補正予算案の編成に対する申し入れ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が、5月31日まで延長されることとなりました。政府には、PCR検査を抜本的に増やし医療機関への財政補償を行うとともに、自粛や休業要請と一体で補償を行なう責任があり、日本共産党は、その実施を強く求めているところです。

同時に日野市には、このコロナ危機から市民の暮らしと営業を守り抜くために、従来型でない思い切った対策を打つことが求められています。

党市議団は、この間、医療、介護、福祉、子育ての現場で働く方々、保護者や教育関係者、市内の商工業者など、様々な方々から聞き取り調査を行なってきました。暮らしと営業の実態は本当に深刻で、切迫した事態に見合った対策が必要だと感じています。

こうした実態を踏まえ、特に重視すべき4つの分野について、補正予算で対策を講じていただくよう申し入れを行うものです。

1、子どもに関する施策は、子どもの貧困対策という視点を貫くこと

日野市は「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」を策定し、子どもの貧困問題への取り組みを重視してきました。新型コロナウイルスは、ひとり親家庭など経済的に苦しい子育て世帯に対してより深刻な影響を及ぼしています。そうした家庭や子どもたちの実情に見合った支援を行うことを求めます。

- ①休校再延長にあたり、これまで行われてきた昼食提供は行わないとされました。しかし、昼食提供が、支援を必要とする子どもたちをどのように支えてきたのか、その意義や実績の検証はされたのでしょうか。真剣な再検討と、引き続き昼食を提供することを求めます。
- ②「日野市子どもの貧困対策に関する基本方針」では、特に、ひとり親家庭の生活困窮度が高いことを指摘し、「積極的な支援が必要」としています。ひとり親家庭の生活を支援するために、市独自に児童扶養手当受給世帯へ臨時給付金の支給を行うことを求めます。

2、日野市は、農業、商業、工業それぞれの条例を制定しています。「生活に潤いを与える場所」(農業)「地域コミュニティの中心的存在」(商業)「活力ある地域経済活動」(工業)に寄与する重要な位置付けをしています。コロナ危機の中で、廃業の危機に直面している市内農商工の事業者を持ちこたえてもらうためには、従来の枠を超えた支援がどうしても必要だと考えます。

①都の休業要請や営業時間の短縮の協力要請に応じたり、自主的にそうした措置を取ったことにより収入が減り、事業の継続が困難になる小規模事業者等へ、市独自に家賃への支援を行うこと。

②特別定額給付金が支給される中で、市民のくらしと市内商業・地域経済を支えるために、商工会等と共同しプレミアム率 30%の商品券を発行すること。

③学校給食中止で大打撃を受けている、学校給食食材納入業者や農家に対して、市独自の支援を行うこと。

3、新型コロナウイルス感染拡大防止のため重要な役割を担っている日野市立病院において、発熱外来、PCR 検査、院内感染防止などにあたられている医師、看護師、検査技師など、全ての病院従事者の取り組みを全面的にバックアップする姿勢を明らかにするとともに、求められる支援を積極的に行なっていくこと。

4、利用者減や事業の自粛などによって、障害者、高齢者の通所施設等では運営が厳しくなっており、人員削減や事業所の閉鎖などが懸念されています。通所施設等の事業や人員体制が継続できるよう、市独自の支援を行うこと。

以上